

先

般、日銀は定例の金融政策決定会合を開催。この決定会合では、2023年度の物価見通しが1%にとどまる可能性を新たに公表した。

これは、23年4月までの黒田総裁の任期中に、異次元緩和の目標であった2%の物価目標が達成不可能となったことを意味する。なぜ日本の物価は上昇しないのか。

まず、重要なファクトの一つは、過去のインフレ率を見ると、1989年は消費税導入が物価を1.4%^注も押し上げているが、景気が過熱したバブル期（86〜89年）でも、年平均インフレ率は0.6%にすぎなかったためである。また、90、91年は湾岸戦争、97年は消費税増税、08年は原油価格高騰の影響があり、これらの要因を除くと、平時にインフレ率が2%を超えたのは85年が最後である。

もう一つは、米国と日本の物価上昇率の違いだ。例えば、19年8月の日米の物価上昇率（対前年同月）を比較する。まず、財（モノ）全体の物価上昇率だ。驚くかもしれないが、テレビ・電話機器や玩具・婦人洋服・ガソリンは米

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

なぜ日本の物価は上昇しないのか

1%

2023年度の物価上昇率見通し (2021年4月27日の金融政策決定会合)

出所：日本銀行

国の方がデフレで、上昇率は、日本が0.3%だが、米国は0.2%しかない。一方、モノ全体とサービス全体を考慮した物価上昇率は異なる。こちらは米国は2.4%だが、日本は0.6%しかない。この原因はサービス全体の物価上昇率にあり、米国は2.7%の上昇だが、日本は0.2%しかない。筆者が最も重要だと考えるのは、政府による価格統制の影響である。特に上下水道・保育所保育料・介護料・大学授業料・病院サービスで、米国と異なり、日本ではこれらの領域に対する政府の価格統制が強い。結果、これらの物価上昇率は0.5%未満で、日本のサービス全体の物価上昇率は極めて低い水準にとどまっている。ここから分かるのは、日本の低インフレやデフレは金融政策の問題ではなく、政府の価格統制などによる構造的な問題であり、ここに切り込まない限り、2%の物価目標を達成するのは難しいことを意味する。例えば、混合保育・混合医療・混合介護などの推進で、これらの分野における政府の価格統制を弱める必要がある。